健康づくり・スポーツ推進特別委員会行政視察概要

１　視察月日　　令和５年８月８日（火）～８月９日（水）

２　視察先及び視察事項

（１）一般財団法人札幌市スポーツ協会（北海道札幌市）
　　スポーツ振興の取組について

（２）北海道北広島市
　　ボールパーク構想について

３　視察委員

副委員長　中　島　光　徳
委　　員　尾　崎　　太

１　視察月日　　令和５年８月８日（火）～８月９日（水）

２　視察先及び視察事項

（１）一般財団法人札幌市スポーツ協会（北海道札幌市）
　　スポーツ振興の取組について

（２）北海道北広島市
　　ボールパーク構想について

３　視察概要及び視察資料　　別添のとおり

視察概要

１　視察先

一般財団法人札幌市スポーツ協会（北海道札幌市）

２　視察月日

８月８日（火）

３　対応者（役職名）

理事長　　（受け入れ挨拶）

事務局長　（説明）

総務係長　（説明）

４　視察内容

（１）スポーツ振興の取組について

ア　アフターコロナのスポーツ振興

2030年冬季オリンピック開催を目指して取り組んでいるが、現在の課題は市内各施設の老朽化による再整備である。自主事業費はコロナ禍前の６億円～７億円から令和２年には３億円まで減少した。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場としたことによる収入はあったが、自主事業を見込んだ指定管理料のため、赤字３億円を見込んだ経営計画を策定し、主に以下の業務改革を実行した。

・独自給料制の改革

・教室受講料の値上げ

・不採算事業の整理

・教室受講料のキャッシュレス化（70％達成）

・ジュニアアスリートの発掘・育成事業

・女子アスリートが名誉館長を務める取組

このような取組により、現在、スポーツ教室と毎日の一般開放について大人は80％程度まで回復したが、20％は現在も戻っていない状況である。

イ　地域スポーツの取組

コロナ禍で離れてしまった市民にいかに戻ってもらうかが課題である。学校開放事業、学校水泳教室、スキー教室、プール利用に加えて、ダンス教室を新規に始めている。

ウ　質疑概要

Ｑ　地域スポーツ普及振興事業での具体的な取組と、取組で合理化出来たことはあるか。

Ａ　振興事業での収入減による赤字は年に１億円程度ある。女子のアスリートが名誉館長となって新たな取組を実施したり、競技団等が健康・体力づくりを目的に幅広い世代に対応した参加しやすい教室を開催したりした。スポーツ実施の課題は、冬季のスポーツ実施率が20％で下記の50％と比較をして低いことであり、特に冬季のスポーツ実施率向上に向けて取り組んでいる。

Ｑ　スポーツ大会・イベントの開催及び誘致を実施しているか。

Ａ　「札幌市民スポーツ大会」、「北海道を歩こう」、「札幌マラソン」などイベントを再開している

Ｑ　ジュニア育成（スポーツ少年団の普及・育成）の取組を教えてほしい。

Ａ　ジュニアアスリートの育成事業、スキー遠足、ダンス、女子アスリート（施設長）による事業改善に取り組んでいる。

Ｑ　北海道日本ハムファイターズの球団本拠地が札幌市にある札幌ドームから北広島市にあるエスコンフィールドへ移転した影響を教えてほしい。

Ａ　札幌ドームは株式会社札幌ドームが管理しているが、プロ野球の試合開催がなくなり、利用用途・規模の課題があることから、分割利用等ができるよう整備が進んでいる。今後は周辺８自治体とも連携して開催する広域サイクルイベントを実施予定との事である。

（２）委員所見

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きな影響を受けてきた中、コロナ禍前に実施してきた各事業等を見直し、独自給料制の改革、教室受講料の改善、不採算事業の整理、キャッシュレス化の取組を行うことで、状況が大幅に改善されていると感じた。また、女子アスリートが名誉館長を務めるなど、新しい発想で様々な業務を改善し、特にジュニアアスリートの取組など多くの成果を上げていると感じた。さらに、冬季のスポーツ実施率の改善では、スキーやカーリングなどにも力を注ぐなど、コロナ禍で離れてしまった市民を取り戻すための様々な取組は、本市にとっても参考となった。今後周辺８自治体と連携しての広域イベントを実施予定との事なので、取組を注視していきたい。

（会議室にて説明聴取）

視察概要

１　視察先

北海道北広島市

２　視察月日

８月９日（水）

３　対応者

市議会議長　（受け入れ挨拶）

経済部ボールパーク連携推進室次長　（説明）

４　視察内容

（１）北海道ボールパーク構想について

ア　官民連携プロジェクト構想と経緯

北広島市は、豊かな自然と高い交通利便性が共存する自治体である一方、急速な少子高齢化、人口減少、都市機能の不足等が課題となっており、北海道ボールパーク構想が2016年から始まるきっかけとなった。本構想は、官民連携プロジェクトとして、居住者や企業立地を促進しながら、持続的な都市経営と社会課題の解決を図る地方都市の再生モデルの実現を目指し推進している。

2002年：北海道日本ハムファイターズ（以下、「ファイターズ」とする。）の室内練習場の誘致において接点を持つが、その後接点は消滅した。

2015年：官民連携による総合運動公園整備の検討調査を開始し、プロ野球の試合も可能な野球場について、ファイターズと意見交換をした。

2016年：ファイターズの新球場構想が報道される。元々ファイターズにはボールパーク構想があり、野球を見せるだけでは足りず、米国への調査などを通じて、観戦スタイル、エリアづくりなどの構想を練っていた。

2018年：総合運動公園予定地がボールパーク候補地として内定、正式決定した。

2020年：新球場「ES CON FIELD HOKKAIDO」の建設工事に着工した。

2023年：新球場「ES CON FIELD HOKKAIDO」に竣工し、2023年に３月30日に開幕試合を行った。

イ　北広島市の取組

（ア）広域連携体制の確立

令和元年７月にオール北海道ボールパーク連携協議会が設置され、本構想を実現するための広域連携体制が確立された。本協議会は北広島市と株式会社ファイターズスポーツ＆エンターテイメントが事務局となっている。Ｆビレッジエリア計画は５期20年でフェージング予定であり、現在は開業直後のフェーズ１である。

新球場・ボールパークが開業し、行政が持つ都市公園の管理運営権をファイターズに貸付している。管理運営権の法律上の上限は10年だが、貸付終了後も更新していく考えである。また、建物に対する設置許可をファイターズに出し、完成後、設置許可から管理運営許可に切り替えている。建物は民間の所有物であるため固定資産税が北広島市に入ってくるが、北広島市企業立地促進条例により建設後３年間は課税免除している。しかし、この３年間は地域未来都市促進法の適用により国からインフラ整備１７０億円の半分が賄われるため、北広島市の負担は80億円程度であり、税収増でまかなえると考えている。

（イ）エリア内の施設

ボールパークは、施設整備により、野球以外でも平日５千人、休日１万人が訪れる場となっている。

ａ　ハード面の整備

・子供達の遊び場が球場の内外に設置されている。都市公園としての機能を残しており、公園施設として子供の野球場や遊具が設置されている。

・飲食店はスタジアムの中で調理したものを提供できるようにしているのも特徴である。

・フィールド上で親子キャンプ体験を実施した。

・民間企業の株式会社クボタと連携して農業学習施設「ＫＵＢＯＴＡ　ＡＧＲＩ　ＦＲＯＮＴ」を設置している。この施設では市内の小中高校の授業でも活用しており、楽しみながら農業が学ぶことができる。

・エリア内に民間企業と連携し認定こども園、病児保育を設置している。

・ドッグランも設置しており、動物を連れて野球観戦に来る新たな取組につなげている。

・民間企業との連携で分譲マンションを造り、住民票を移してきてくれることを北広島市として促しており、人口・税収増につながっている。
・シニアレジデンスを建設しており、併設するメディカルモールは来年秋開業予定である。
・温泉、宿泊施設、ブリュワリーレストランも設置されている。

b　ソフト面の整備

・小学生以下の子供はエスコンフィールドへの入場が無料になっている。
・地域社会課題を学ぶ場や職業体験の場を提供している。

c　防災の整備機能

・周辺住民、来場者等の緊急一時避難支援をしている。
・防災備蓄倉庫を活用し、道内市町村災害時の備蓄拠点となっている。
・全体を防災拠点と位置づけ、周辺道路を緊急輸送道路に指定している。
・災害に対する強化を図るため、周辺道路及びエリア内での無電柱化を進めている。

d　交通アクセスの整備

・北広島市として、スタジアム来場者３万５千人の交通分担率の想定を行い、新駅の整備を検討している。

ウ　質疑概要

Q　これからの課題はあるか。

A　持続のための取組が課題である。若い職員へボールパーク構想の魂・思いを伝えていく。

Q　税収、人口への影響はどうか。

A　税収は増加している。人口は社会増があるので今後増加を見込んでいる。

Q　北海道全体での取組や札幌市との連携はあるのか。

A　札幌市を含む周辺８自治体と連携して広域イベントを実施予定である。

Q　北広島のボールパークの経済効果はどれくらいなのか。

A　令和５年３月29日の道銀地域総合研究所の発表では、北広島市への経済効果が、１年で２１１億円に上ると試算された。来場者の消費に加えて関連産業への波及も見込んでいる。

Ｑ　行政的には規制緩和等の課題があったと想定されるが、最大の課題は何だったのか。

Ａ　行政手続きの先が見えなかったことが最も大変であった。農転は問題なかったが、人口減少の街で市街化を拡大するのは難しく、北海道が一つの自治体のそのような取組を認めると他の自治体も同様の要請をしてくる為、少しずつ取組を認めてもらった。また、国にお願いし、市街化への協力を求め、さらに北海道庁職員の理解も深め、サポートしていただいた。

屋外広告物も縛りが強く、公営施設で民間の看板、エスコンフィールドの看板も掲げられない。市が管理するので認めてもらいたいと北海道庁にお願いし、エスコンフィールドを特別区のようにして市の条例を作った。

Ｑ　今はフェーズ１でこれから20年かけてフェーズ５の完成を目指すが、一番の課題は何か。

Ａ　いかに持続していくか、という点で、常ににぎわいの場所、人が来る街にすることが必要である。市民がだれでも気軽に集える場所にしたい。周辺自治体と連携し、人を呼び込み、町を見てもらう取組も進めており、この８月１日からは、球場を核とした「ライドアラウンド ＨＯＫＫＡＩＤＯ　ＢＡＬＬＰＡＲＫ　Ｆ　ＶＩＬＬＡＧＥ」をスタートした。ここでは、全国各地でサイクルツーリズム事業を展開する団体と共同で、周辺８自治体とも連携して開催する広域サイクルイベントを実施予定である。さらに、スマートフォンの位置情報を利用して自転車で各地を巡り、スポットを訪れ、グルメを楽しむことでポイントを獲得し、獲得したポイントは特典と交換できる仕組みをつくったほか、特別に設定された「スペシャルスポット」を訪れることで、ファイターズの試合の観戦チケットなどが当たる抽選も行うなど、にぎわいをつくる工夫をしている。

民間企業を生かす行政の動きが街を変える。市のために国や県を変えて前に進む。当たり前のようだし、簡単にやれそうで、実は最も難しい取組だと思う。

（２）委員所見

４年前2019年８月に横浜市会公明党議員団の視察で計画段階のボールパーク構想について、周辺道路やアクセス道路の整備、総合運動公園の整備の取組を勉強させて頂き、今回で２回目の視察となる。計画

の発案から完成までの取組を伺い関係者（北広島市）や民間企業の情熱を感じた。

本市も、横浜ＤｅＮＡベイスターズの本拠地、横浜スタジアムの「コミュニティボールパーク」化構想の成功に向け、スタジアムはもとより横浜公園や周辺道路の整備等、関内・関外地域の活性化を推進し、野球が好きな人、野球をスタジアムで観戦したことがない人、家族や友人、同僚など様々な人が気軽に集い、楽しめる場をつくり、コミュニケーションを育む場とすべく取組を進めているが、他の自治体の良いところは吸収していきたいと感じた。

関係者の皆様は、どれだけの人たちや団体から反対がある中を、推し進めて成功をさせたのだろうかと推し量り、国、県を動かした行動力、情熱を感じた。担当者たちが常に心掛けてきたことは、「北海道日本ハムファイターズが民間企業としてやりたいこと」を優先することであり、ここに行政が規制をかけると中途半端で、魅力のないものになってしまう。判断に迷うときの優先順位がはっきりしており、熱い想いがなければ成し遂げることはできなかったと感じた。それは、まさに官民連携サポートの賜物であり、本市も続きたいと思った。

（会議室にて説明聴取）